

成長を続けてきたあゆみ

当行は1878年(明治11年)に創業して以来、「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という経営理念のもと、健全経営に徹しながら幾多の困難を乗り越え、着実に発展してきました。未来を切り拓くリーディングカンパニーを目指し、引き続き地域とともに歩み続けていきます。

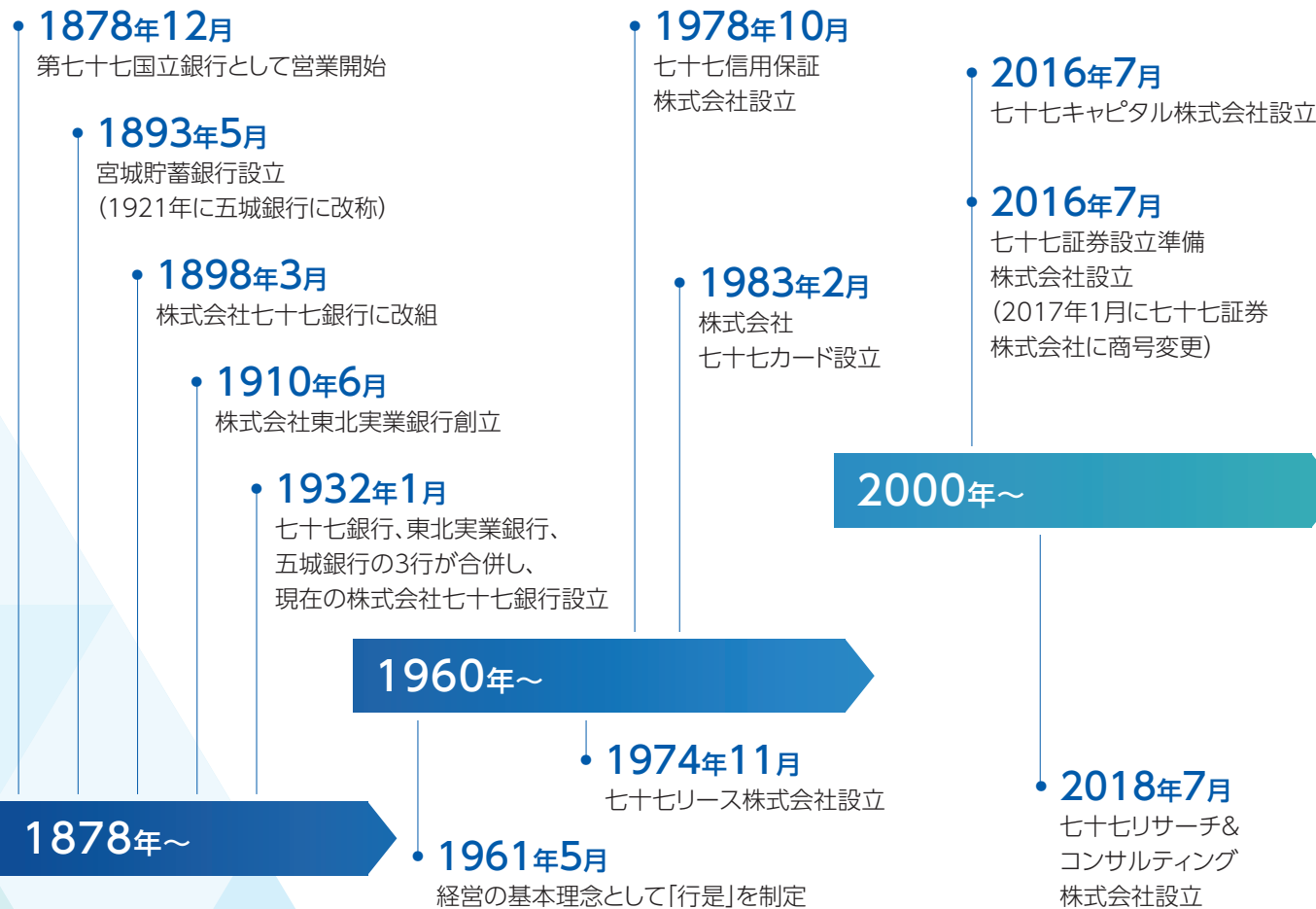
渋沢栄一との深いつながり

「日本の資本主義の父」と呼ばれた実業家の渋沢栄一翁は、大蔵省に入るきっかけをつくった伊達宗城を通じて東北地方に強い関心を持ち、当時宮城県に地元地盤の銀行がなかったこと等を理由に、第七十七国立銀行の開業前に、銀行業の本質や経営の基本的な考え方など、様々な助言を行い銀行設立を指導しました。その後も株主として出資するほか、遠藤敬止(第二代・四代頭取)や大野清敬(第五代頭取)など得難い人材を第一国立銀行より派遣しました。さらに、第一国立銀行の宮城県における業務を第七十七国立銀行へ譲るほか、1909年には相談役に就任するなど、長年にわたり当行を物心両面で支援しました。

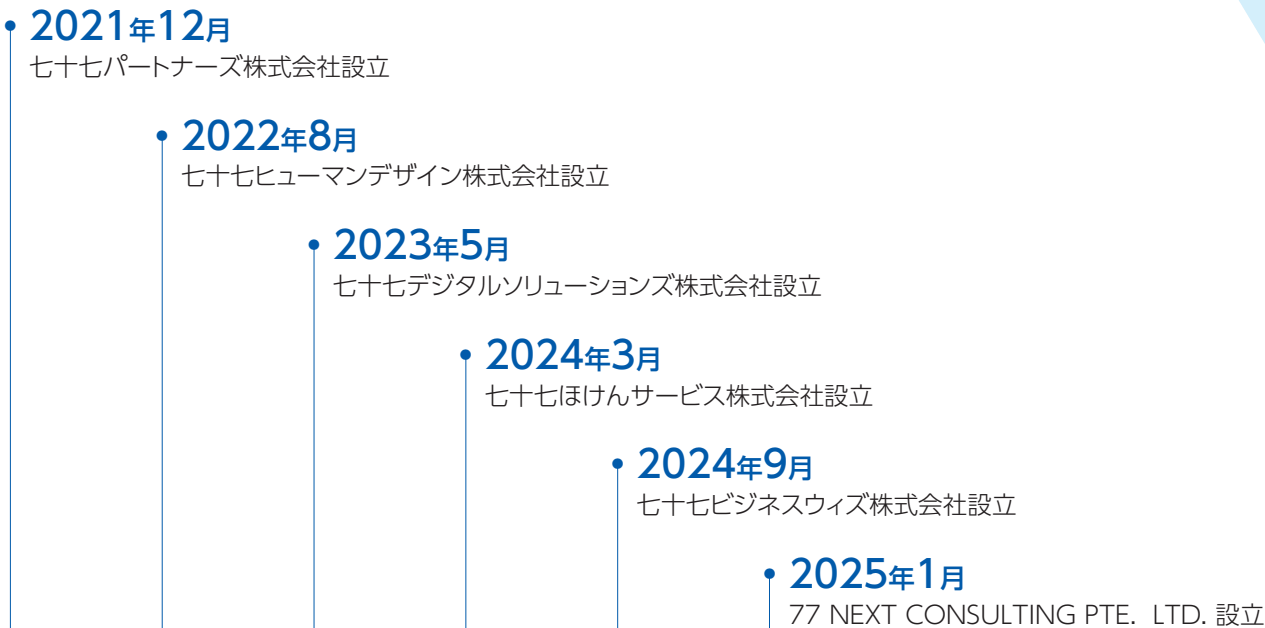
当行の経営理念を記した「行是」の「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の一節に、渋沢栄一翁の「道徳経済合一」の精神が今も息づいています。



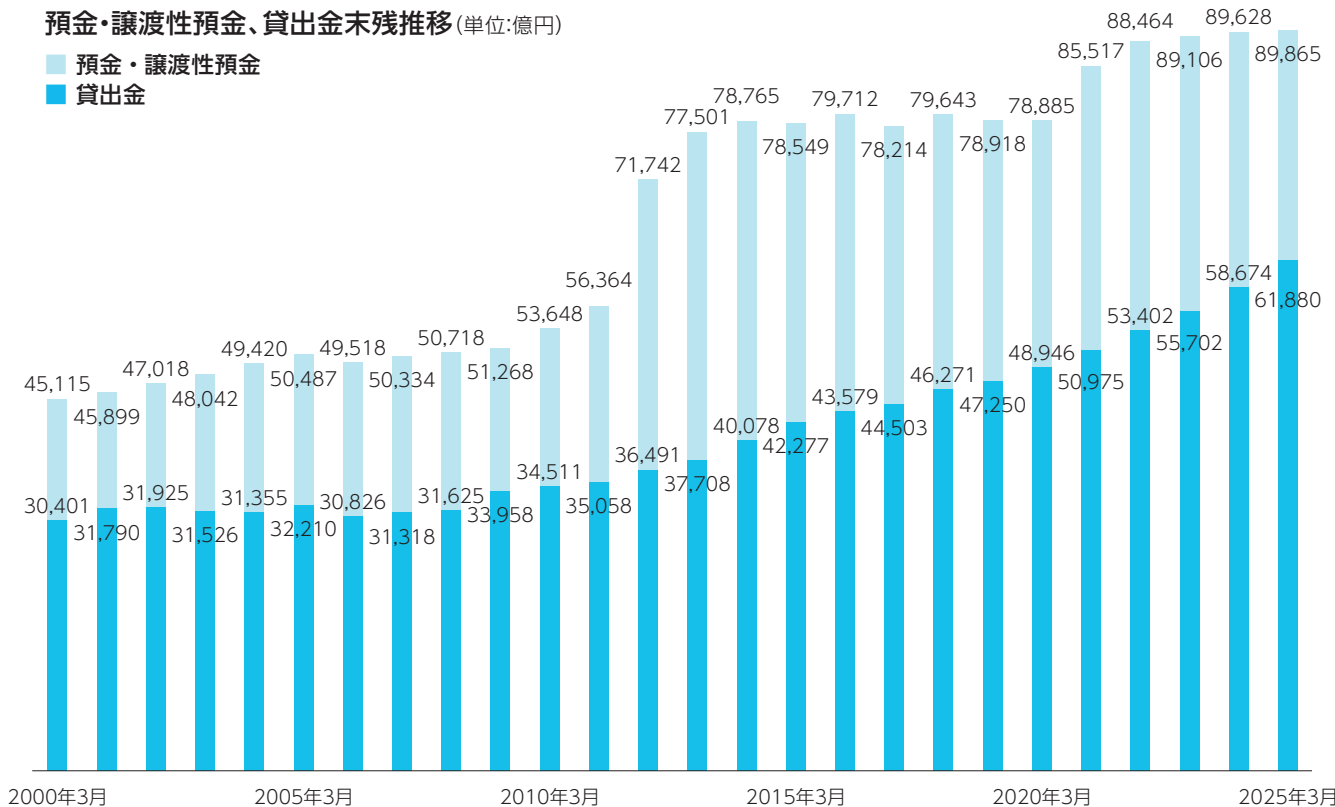
渋沢 栄一翁
1840年(天保11年)～1931年(昭和6年)
写真：深谷市所蔵



2021年4月 Vision 2030 スタート



2021年～



宮城の現況とポテンシャル

当行の主要営業基盤である宮城県は、東北地方南東部に位置し、首都圏と東北地方を結ぶ交通の要衝となっています。

1989年に全国11番目の政令指定都市に移行した県都仙台市には、行政機関をはじめ全国の主要企業の支社・支店が集積しており、東北地方の中核都市となっています。

2024年11月には、東北大学が国際卓越研究大学に認定されたほか、様々なプロジェクトが進展しており、更なる経済成長・発展が期待されています。

数字で見る宮城のポテンシャル



出典：2025みやぎのすがた(宮城県勢要覧)

主要都市とのアクセス

東京～仙台 ▶ 新幹線 最短約90分

宮城の魅力



食



文化

歴史



研究



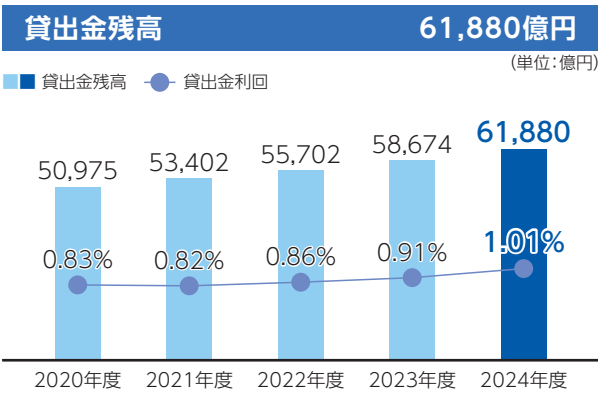
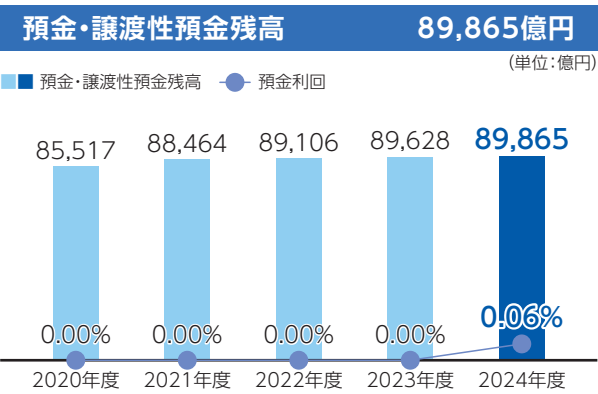
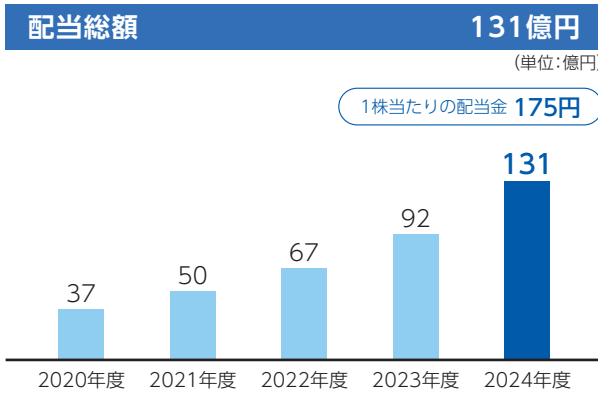
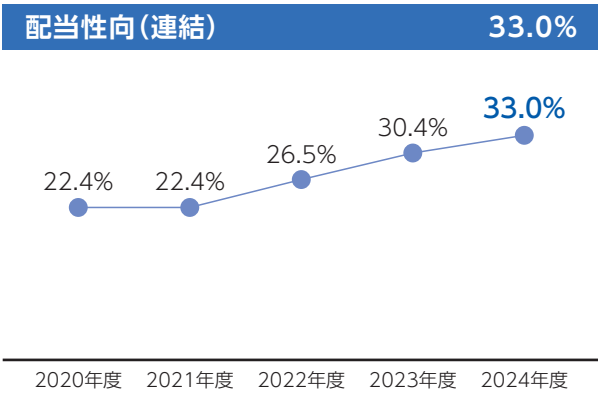
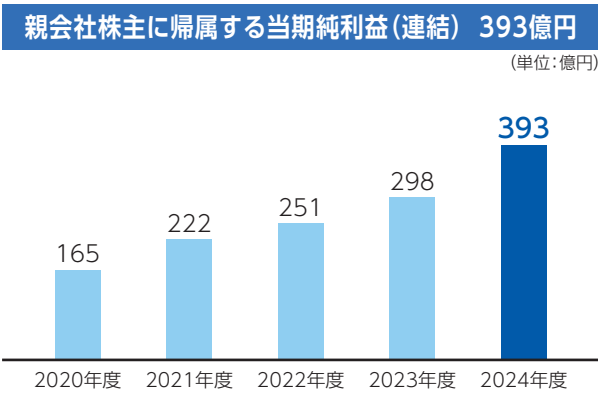
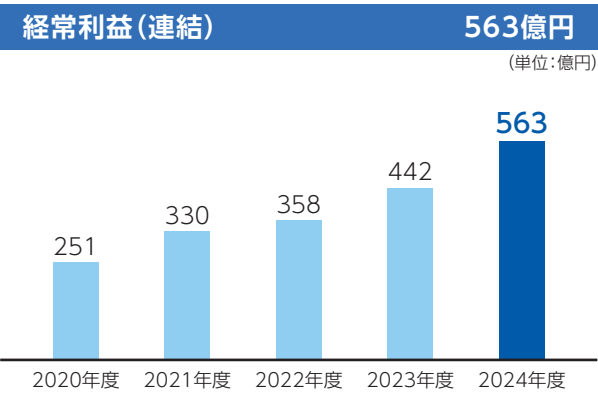
学都



写真提供：宮城県観光戦略課、一般財団法人光科学イノベーションセンター

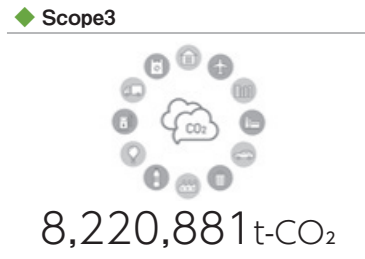
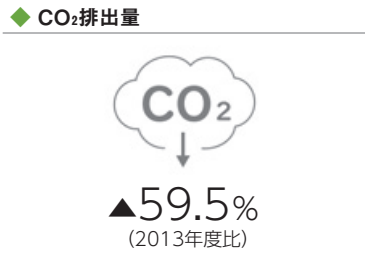
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト(2024年度)

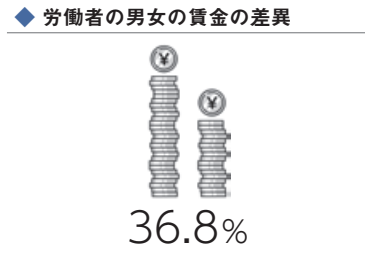
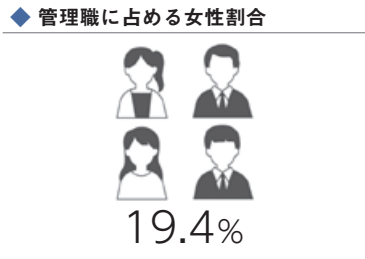


非財務ハイライト(2024年度)

環境

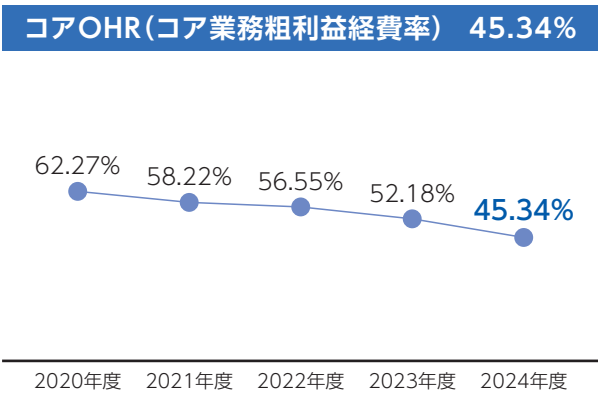
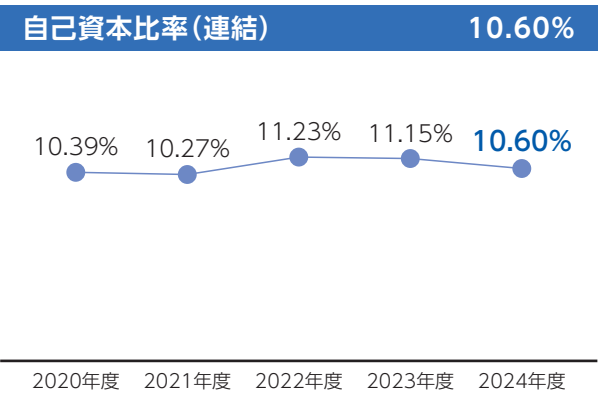
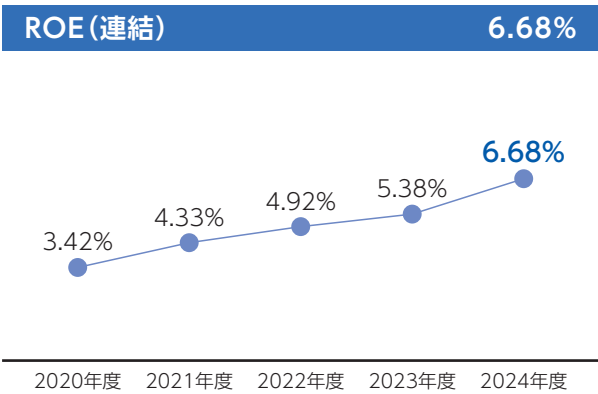
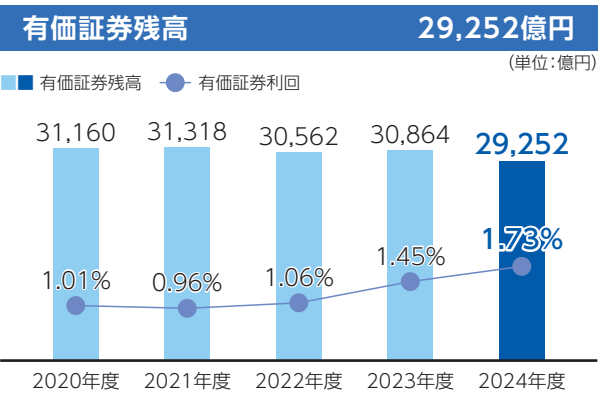
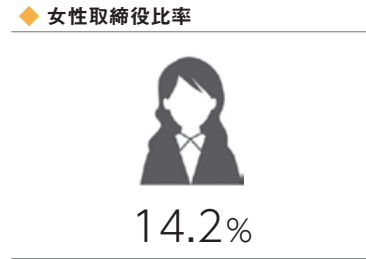
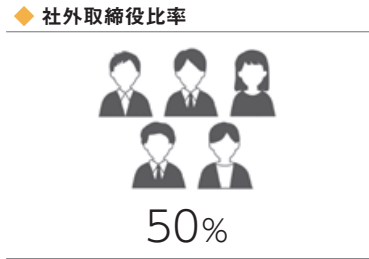


社会



※ 出生日から年度を跨いで育児休業を取得した対象者が含まれるため、取得率が100%を下回っているもの(未取得者なし)

ガバナンス (2025年6月末時点)



ESG指数への組入

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)

※ 株式会社七十セ銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十セ銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。



11年間の主要財務データ※1

◆業績サマリー

	(億円)			
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
業務粗利益	801	751	692	677
資金利益	702	708	676	696
役務取引等利益	103	100	94	93
その他業務利益	▲4	▲57	▲78	▲112
うち国債等債券損益	▲2	▲45	▲45	▲82
経費	571	609	532	528
コア業務純益	232	187	205	231
経常利益	305	243	216	233
当期純利益	169	157	166	167
与信関係費用	▲38	▲62	▲16	▲23
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	170	159	161	183

◆貸借対照表サマリー

	(億円)			
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
資産の部合計	85,597	85,701	86,336	87,015
貸出金	42,277	43,579	44,503	46,271
中小企業向け	14,121	15,195	16,452	17,515
個人向け	8,860	9,316	10,125	10,965
有価証券	36,836	34,789	32,426	31,260
負債の部合計	81,018	81,270	81,706	82,189
預金＋譲渡性預金	78,549	79,712	78,214	79,643
純資産の部合計	4,579	4,431	4,630	4,826
株主資本合計	3,183	3,306	3,434	3,570
評価・換算差額等合計	1,390	1,117	1,189	1,256

◆経営指標等

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
コアOHR(コア業務粗利益経費率)※2	71.07%	76.48%	72.17%	69.52%
ROE(連結)※3	4.05%	3.54%	3.56%	3.82%
自己資本比率(連結)※4	12.51%	11.21%	10.73%	10.43%
1株当たり純資産額(円)(連結)※5	1,223.49	1,165.83	6,306.73	6,613.28
1株当たり当期純利益(円)(連結)※5	45.56	42.37	215.73	246.87
1株当たり配当額(円)※6	8.50	9.00	9.00	27.00
配当性向(連結)	18.65%	21.24%	20.86%	18.22%

※1 (連結)の記載がないものは単体ベース
※2 経費÷(業務粗利益－国債等債券損益)
※3 当期純利益÷期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)
※4 2022年度より最終化されたパーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しています。
※5 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しています。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しています。
※6 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しています。2017年度の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額4.50円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額です。

(億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	692	721	678	758	789	801	856
	659	685	705	723	786	934	1,039
	96	97	98	118	122	130	145
	▲63	▲61	▲125	▲83	▲119	▲263	▲328
	▲28	▲25	▲128	▲88	▲69	▲138	▲211
	528	532	502	493	485	490	484
	192	214	304	353	373	449	583
	220	246	227	305	344	425	548
	179	173	149	208	244	288	386
	23	73	76	46	12	37	▲1
	176	182	165	222	251	298	393

(億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	86,103	87,519	98,179	106,660	101,795	104,712	103,912
	47,250	48,946	50,975	53,402	55,702	58,674	61,880
	18,254	19,152	20,095	21,739	23,353	25,348	27,551
	11,342	11,763	12,118	12,492	12,910	13,278	13,637
	29,649	29,134	31,160	31,318	30,562	30,864	29,252
	81,291	83,120	93,161	101,662	96,888	98,945	98,416
	78,918	78,885	85,517	88,464	89,106	89,628	89,865
	4,812	4,399	5,018	4,998	4,908	5,767	5,497
	3,719	3,848	3,961	4,130	4,316	4,527	4,807
	1,094	551	1,057	867	592	1,240	690

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	73.28%	71.35%	62.27%	58.22%	56.55%	52.18%	45.34%
	3.60%	3.89%	3.42%	4.33%	4.92%	5.38%	6.68%
	10.38%	10.31%	10.39%	10.27%	11.23%	11.15%	10.60%
	6,582.31	6,057.30	6,947.19	6,944.03	6,818.61	8,121.61	7,735.86
	237.90	246.97	222.89	300.81	338.74	402.40	529.50
	47.50	50.00	50.00	67.50	90.00	122.50	175.00
	19.96%	20.24%	22.43%	22.43%	26.56%	30.44%	33.05%

価値創造の源泉/七十七グループの強み

1

宮城県/仙台市を中心としたマーケット

社会・関係資本



当行の主要な営業基盤である宮城県は東北域内総生産の約3割を占め、東北地域におけるマーケットの中心となっています。東北新幹線、高速道路などの交通インフラも整備されており、東北地域のほか首都圏からのアクセスの良さも魅力の一つです。

近年は、「ナノテラス」(ナノまで見える巨大な顕微鏡)が稼働したほか、東北大学が国内初の「国際卓越研究大学」に認定されるなど、研究分野での発展が期待される地域でもあります。また、仙台市内を中心に高機能オフィスの供給等を促進するためのプロジェクトを活用した建設が進展しており、更なる経済の好循環が見込まれています。

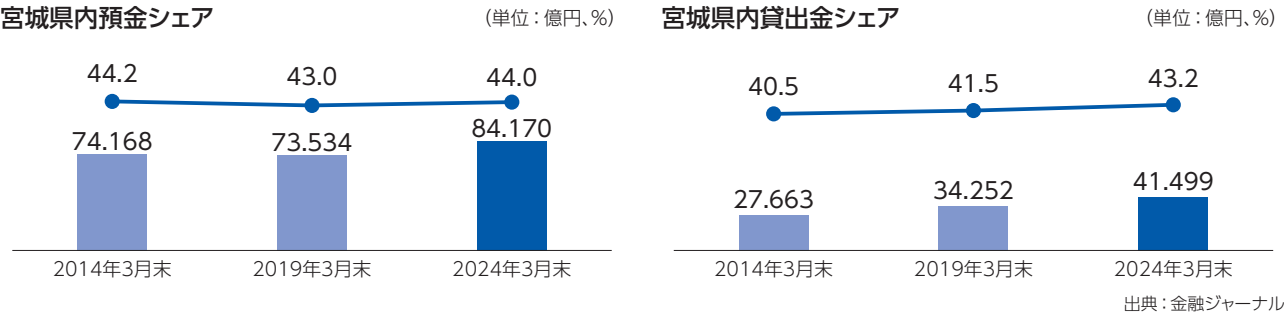
当行では宮城県内128カ店の店舗網を有しており、お客さまとの接点を確保しながら、ネットワークを活用し地域経済の発展に貢献していきます。

2

強固な顧客基盤

社会・関係資本

お客さまとの長きに亘る信頼関係に支えられ、預金や貸出金残高は宮城県内において高い水準を維持しています。預金シェアの地方銀行ランキングでは全国2位となるなど、高い評価をいただいています。



3

安定した財務基盤

財務資本

地域企業等の成長に向けた資金供給を行っているほか、第2の本業として当行業績を支える有価証券運用を行っています。健全性においても、安定した自己資本比率を維持しているほか、信用リスクの悪化に備えるため十分な引当金を計上するなど、安定した経営基盤を構築することで外部格付機関からの高い水準の格付を取得しています。

経常利益(連結)	当期純利益(連結)	貸出金(末残)	格付け	
563億円	393億円	61,880億円	日本格付研究所(JCR)	AA
有価証券(末残)	自己資本比率(連結)	貸倒引当金比率	格付投資情報センター(R&I)	A+
29,252億円	10.60%	0.9%	ムーディーズ(Moody's)	A3

(2025年7月31日現在)

4

コンサルティング営業体制

知的資本

お客さまの幅広いニーズに対応するため、従来の銀行業務に加え、地域企業が抱える様々な課題の解決支援を担う子会社を有しています。「金融」×「コンサルティング」のビジネスモデルを深化させるとともに、「非金融」分野における事業領域を拡大することで、お客さまに最良のソリューションを提供していきます。



5

多様な専門人材の育成

人的資本

高度なソリューションの提供に向けて、一人ひとりの自律的なキャリア形成やスキルアップを支援し、「顧客・地域に役立つ人材」と「企業変革に資する人材」を育成しています。



6

東日本大震災からの復興を通じたノウハウ

知的資本

未曾有の被害をもたらした東日本大震災により、当行でも多くの支店が被災し、人的・物的被害が発生しました。過酷な状況ではありましたが、被災地の地域金融機関として、地元である宮城県、東北の復興に向けて、金融サービスの維持および店舗網の回復に役職員が一丸となり対応しました。

震災の影響から、追加与信関係費用を550億円計上し、戦後初となる306億円の赤字となりましたが、小口現金払の実施や積極的な資金供給など、復興に向けた各種対応を進めてきました。

これらの経験を後世にも語り継いでいくとともに、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、地域社会への貢献を行っています。

価値創造プロセス

七十七グループは、金融サービスの充実と非金融分野における事業領域の拡大等により、地域と社会の繁栄のため、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていくリーディングカンパニーを目指します。

マーケットの縮小

・少子高齢化 ・人口減少 ・東京一極集中 ・企業の後継者不足

社会の多様化

・ライフスタイルの変化 ・DX ・規制緩和の進展

災害等への対応

・災害 ・気候変動の対応

社会課題の解決



4つの戦略

顧客満足度
ナンバーワン戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

人的資本

▶ 従業員数：3,718名(パートタイマー等を含む)
▶ 渉外人員数：1,138名
▶ 上位資格取得者数：274名
(FP1級・CFP・中小企業診断士)
▶ トレーニー等派遣者数：297名
(2012年度からの累計)

知的資本

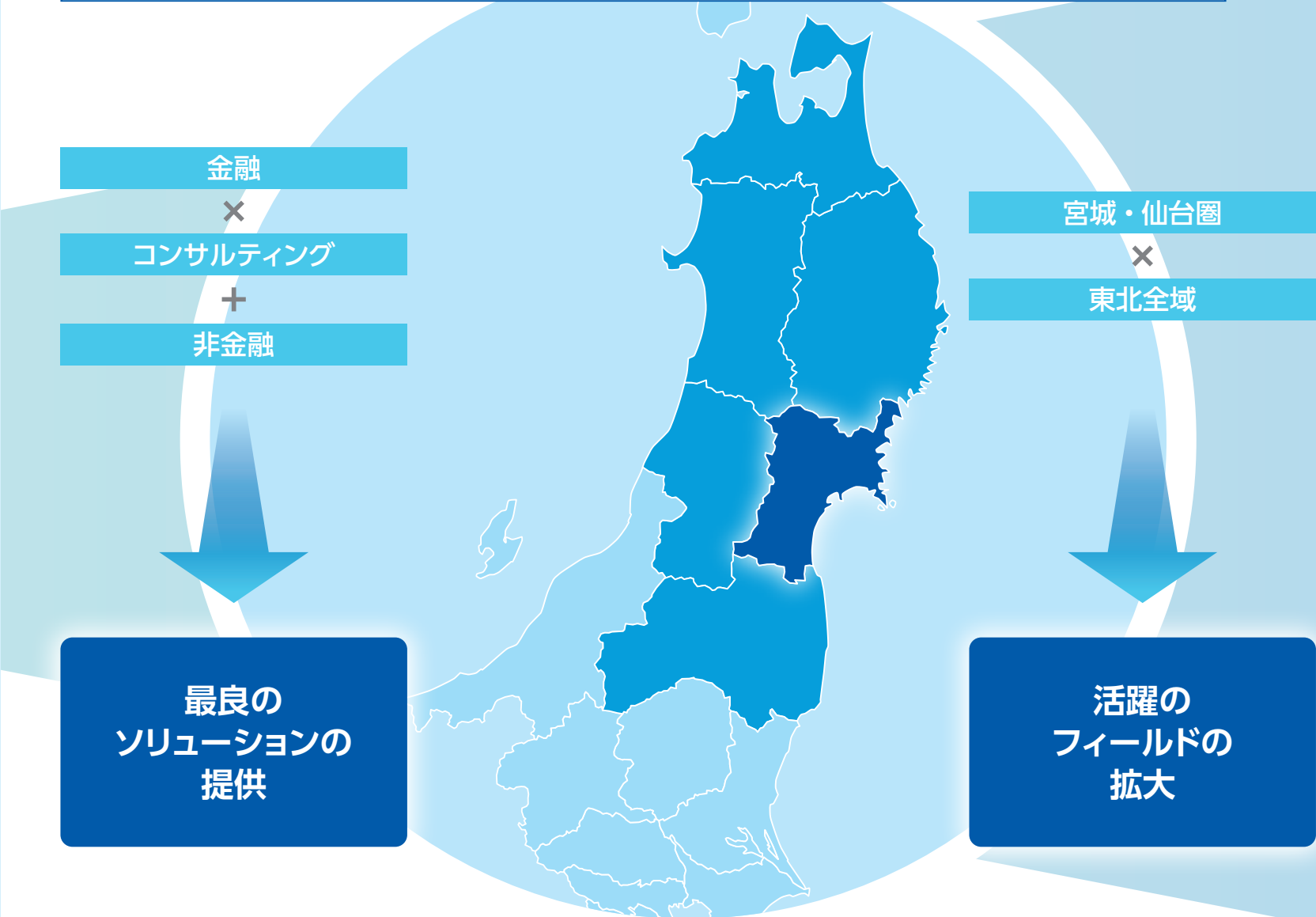
▶ グループ会社：12社
▶ MEJARシステムの利用
(横浜銀行、北陸銀行、
北海道銀行、東日本銀行と共同利用)
▶ コンサルティング営業体制：135名
(各種専担者の本部配置)
▶ 東日本大震災からの復興を通じたノウハウ

財務資本

▶ 預金・譲渡性預金：8兆9,865億円
▶ 貸出金：6兆1,880億円
▶ 有価証券：2兆9,252億円
▶ 自己資本比率(連結)：10.60%

社会・関係資本

▶ 宮城県を中心とした顧客基盤
宮城県内預金シェア：44.0%
宮城県内貸出金シェア：43.2%
▶ 地域・海外ネットワーク
店舗数：144店舗、法人営業所：2カ所
海外駐在員事務所：1カ所
海外現地法人：1社
▶ 地方公共団体との連携
宮城県内全35市町村と地方創生に向けた
包括連携協定を締結



地域

豊かな地域の創造

法人のお客さま

企業価値の向上

個人のお客さま

幸福度の向上

株主

七十七グループの成長と
リターンの提供

従業員

多様な価値観に基づく
働き方の提供

企業価値の向上

マテリアリティの解決

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体で重要課題（マテリアリティ）の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指します。

マテリアリティに関連する主な機会とリスク／ 取組み・KPI

ステークホルダー	
お客さま	地域
法人	個人
株主	従業員

マテリアリティ (関連するステークホルダー)	関連する主な機会とリスク (●機会 ○リスク)
 宮城・東北の活性化 お客さま 地域	 ○インフラ等への公共投資拡大に伴う投融資機会の増加 ○スタートアップを含む企業等の民間投資増加に伴う投融資機会の増加 ●地域経済の衰退による収益機会の減少 (自治体の財政難、人口流出・人口減少、コミュニティの弱体化等)
 地域のお客さまの課題解決 お客さま 地域	 ○ソリューションの多様化および事業領域の拡大に伴う収益機会の増加 ○高齢者・子育て世帯等の多様なニーズの囲い込みによる収益機会の増加 ○金融リテラシー向上による投資意欲の醸成 ●お客さま満足度低下による当行利用者減少(=お客さまの減少による収益機会の減少) ●お客さまの業績悪化による収益機会の減少、信用リスクの増加 ●取組み遅延に伴う競争力の低下
 ステークホルダーへの還元 お客さま 地域 株主 従業員	 ○人的資源創出に伴うコンサルティング体制の強化 ○財務基盤の強化に伴う企業価値向上(株式価値の向上、外部格付の向上) ●財務基盤の脆弱化に伴うマーケットからの信用低下
 気候変動・災害への対応 お客さま 地域	 ○防災・減災に向けた公共投資や民間設備投資の拡大に伴う投融資機会の増加 ○お客さまの脱炭素社会への移行支援に関する収益機会の増加 ○省資源、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用による当行の事業コストの低下 ●防災・減災、気候変動への対応の遅れによる信用コストの増加 ●当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーショナルリスク等の発生
 信頼性の高い金融サービスの提供 お客さま 地域 株主	 ○強固な内部管理態勢による地域からの更なる信用の獲得 ○適時かつ適切な情報開示による投資家からの評価上昇 ●脆弱な内部管理態勢による事業継続リスク等の発生 ●脆弱なITガバナンスによる競争力の低下
 生き生きと働ける職場環境の創出 従業員	 ○多様な人材の獲得・定着による持続的成長 ○挑戦的な企業文化に基づくイノベーションの促進 ●労働環境の悪化による人材の流出および生産性の低下 ●雇用機会の逸失 ●企業イメージの低下

顧客満足度 ナンバーワン戦略	生産性倍増戦略	地域成長戦略	企業文化改革戦略	サステナビリティ
P34	P42	P48	P54	P64

取組み・KPI	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年度 なりたい姿
 地域成長戦略 宮城県における経済成長率の向上を支援する						
 地域成長戦略 創業期の事業者に対する成長支援件数	1,490件	1,761件	2,061件	2,264件	2,500件	3,000件
 地域成長戦略 宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す						
 顧客満足度ナンバーワン戦略 宮城県外における法人貸出先数	1.07倍	1.21倍	1.33倍	1.45倍	1.47倍	1.5倍
 顧客満足度ナンバーワン戦略 宮城県内のメインバンク比率	56%	56%	56%	56%	57%	62%
 顧客満足度ナンバーワン戦略 宮城県の当行ローン利用率	12.7%	14.9%	15.1%	15.3%	17.0%	20.0%
 顧客満足度ナンバーワン戦略 将来的な事業化が見込まれる新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げる						
 企業文化改革戦略 地域・顧客に役立つ「専門性を有する人材」を増加させる						
 顧客満足度ナンバーワン戦略 宮城県内全世帯に占める「預り資産保有世帯」の割合を全国平均以上に引き上げる						
 顧客満足度ナンバーワン戦略 グループ会社の当期純利益	22億円	14億円	17億円	15億円	15億円	30億円
 生産性倍増戦略 本業にかかる労働生産性	11百万円	12百万円	14百万円	16百万円	18百万円	24百万円
 サステナビリティ CO2排出量	10,331 t-CO ₂	9,264 t-CO ₂	8,433 t-CO ₂	6,803 t-CO ₂	5,700 t-CO ₂	0 t-CO ₂
 サステナビリティ サステナブルファイナンス累計実行額（累計）	2,740億円	4,257億円	6,769億円	9,590億円	11,000億円	12,000億円
 サステナビリティ SDGsに関するセミナー開催回数/参加人数（累計）	5回/ 484名	30回/ 1,794名	53回/ 3,711名	72回/ 4,483名	80回/ 4,800名	120回/ 10,000名
 サステナビリティ 金融教育提供者数（累計）	8,364名	22,332名	42,833名	71,420名	75,000名	120,000名
 生産性倍増戦略 非対面チャンネル利用率 (法人) (個人)	13%	15%	32%	35%	38%	50%
	15%	20%	27%	32%	35%	50%
 企業文化改革戦略 管理職に占める女性割合	14.2%	16.0%	17.5%	19.4%	21.0%	30.0%
 企業文化改革戦略 「チャレンジ精神の醸成」につながる様々な取組みを実施する						
 生産性倍増戦略 営業店事務量（2019年度比）	▲15%	▲25%	▲33%	▲42%	▲50%	▲50%